

議 案 第 6 号

令 和 6 年 度

下水道事業会計補正予算 (第 1 号)

橋 本 市

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 収 入

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 下水道事業収益	2. 営業外収益		1,897,497	△ 4,473	1,893,024	
			1,184,065	△ 4,473	1,179,592	
		2. 他会計補助金	553,755	△ 4,473	549,282	

収 益 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 下水道事業費用	1. 営業費用		1,886,115	△ 3,724	1,882,391	
			1,726,701	751	1,727,452	
		1. 管渠費	137,760	878	138,638	
		5. 総係費	37,265	△ 127	37,138	
	2. 営業外費用		153,122	△ 4,475	148,647	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	139,899	△ 4,475	135,424	

資 本 的 收 入

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)資本的收入			744,803	△ 53,990	690,813	
	1. 国庫支出金		87,302	△ 7,656	79,646	
		1. 国庫支出金	87,302	△ 7,656	79,646	
	4. 他会計補助金		1,540	△ 797	743	
		1. 他会計補助金	1,540	△ 797	743	
	5. 他会計出資金		161,356	△ 37	161,319	
		1. 他会計出資金	161,356	△ 37	161,319	
	7. 企業債		484,100	△ 45,500	438,600	
1. 企業債		484,100	△ 45,500	438,600		

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)資本の支出			1,272,147	△ 53,193	1,218,954	
	1. 建設改良費		353,103	△ 53,193	299,910	
		2. 公共下水道汚水 整備事業	184,746	△ 8,012	176,734	
		3. 公共下水道雨水 整備事業	45,181	△ 45,181	0	

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

収 益 の 収 入

(収 入)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 下水道事業収益			1,897,497	△ 4,473	1,893,024	
2. 営業外収益			1,184,065	△ 4,473	1,179,592	
	2. 他会計補助金		553,755	△ 4,473	549,282	
		2. 工業団地造成事業 特別会計補助金		19,387	△ 4,473	14,914

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明	
款・項	目	節					
(1) 下水道事業費用			1,886,115	△ 3,724	1,882,391		
1. 営業費用			1,726,701	751	1,727,452		
	1. 管渠費		137,760	878	138,638		
		2. 職員手当等		6,644	878	7,522	
	5. 総係費			37,265	△ 127	37,138	
		1. 給料		11,591	△ 500	11,091	
		2. 職員手当等		5,292	373	5,665	
2. 営業外費用			153,122	△ 4,475	148,647		
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		139,899	△ 4,475	135,424		
		1. 企業債利息		139,898	△ 4,475	135,423	工業団地造成事業（污水） 工業団地造成事業（雨水）
					1,056 △ 5,531		

資 本 的 収 入

(収 入)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)資本の収入			744,803	△ 53,990	690,813	
1. 国庫支出金			87,302	△ 7,656	79,646	
	1. 国庫支出金		87,302	△ 7,656	79,646	
		1. 下水道事業国庫補助金	87,302	△ 7,656	79,646	
4. 他会計補助金			1,540	△ 797	743	
	1. 他会計補助金		1,540	△ 797	743	
		2. 工業団地造成事業 特別会計補助金	797	△ 797	0	
5. 他会計出資金			161,356	△ 37	161,319	
	1. 他会計出資金		161,356	△ 37	161,319	
		2. 工業団地造成事業 特別会計出資金	37	△ 37	0	
7. 企業債			484,100	△ 45,500	438,600	
	1. 企業債		484,100	△ 45,500	438,600	
		1. 公共下水道事業債	219,500	△ 45,500	174,000	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)資本の支出			1,272,147	△ 53,193	1,218,954	
1. 建設改良費			353,103	△ 53,193	299,910	
	2. 公共下水道汚水 整備事業		184,746	△ 8,012	176,734	
		3. 工事請負費	160,290	△ 8,012	152,278	工業団地造成事業 △ 8,012
	3. 公共下水道雨水 整備事業		45,181	△ 45,181	0	
		1. 工事請負費	45,181	△ 45,181	0	工業団地造成事業 △ 45,181

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	4 (4)		22,839	17,895	40,734	7,629
	資本勘定支弁職員	4		16,779	10,342	27,121	5,943
	合計	8 (4)		39,618	28,237	67,855	13,572
補正前	損益勘定支弁職員	4 (4)		23,339	16,644	39,983	7,629
	資本勘定支弁職員	4		16,779	10,342	27,121	5,943
	合計	8 (4)		40,118	26,986	67,104	13,572
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 500	1,251	751	0
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0
	合計	0 (0)		△ 500	1,251	751	0

※（ ）内は、会計年度任用職員の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	48,363
	資本勘定支弁職員	33,064
	合計	81,427
補正前	損益勘定支弁職員	47,612
	資本勘定支弁職員	33,064
	合計	80,676
比較	損益勘定支弁職員	751
	資本勘定支弁職員	0
	合計	751

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	補正後	1,341	691	5,573	634	6,980	5,686	2,461
補正前	1,230	691	4,884	634	6,676	5,420	2,461	
比較	111	0	689	0	304	266	0	

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	補正後	163	4,708
	補正前	282	4,708
	比 較	△ 119	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 500	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	△ 119	人事異動に伴う減	△ 119	
職員手当	1,251	制度改正に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	1,370	人事異動に伴う増	扶養手当	111
					時間外勤務手当	689
			管理職手当	0		
			期末手当	304		
			勤勉手当	266		
			賞与引当金繰入額の増			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		企業職
令和6年7月1日 現在	平均給料月額(円)	303,737
	平均給与月額(円)	422,090
	平均年齢(歳)	39歳6月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	320,814
	平均給与月額(円)	384,264
	平均年齢(歳)	42歳7月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年7月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	2	25.0	5	2	25.0
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100
令和6年1月1日現在	7			7		
	6	1	14.3	6	1	14.3
	5	2	28.6	5	2	28.6
	4	1	14.3	4	1	14.3
	3	2	28.6	3	2	28.6
	2	0	0.0	2	0	0.0
	1	1	14.3	1	1	14.3
	計	7	100	計	7	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(2.25)	(2.25)	(4.50)	有	
	2.25	2.25	4.50		
補正前	(2.25)	(2.25)	(4.50)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(2.25)	(2.25)	(4.50)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、会計年度任用職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0 (5.0)
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0 (5.0)

※ () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員数および支給率。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	